



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 南海プライウッド株式会社
コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 丸山 徹
(氏名) 松浦 義博
配当支払開始予定日

TEL 087-825-3615
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,541	5.7	551	—	470	—	230	—
22年3月期	10,918	△12.9	△51	—	37	—	△221	—

(注) 包括利益 23年3月期 245百万円 (—%) 22年3月期 △85百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	23.75	—	1.5	2.7	4.8
22年3月期	△22.83	—	△1.4	0.2	△0.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △86百万円 22年3月期 △52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,529	15,746	89.7	1,622.51
22年3月期	17,442	15,550	88.9	1,600.41

(参考) 自己資本 23年3月期 15,722百万円 22年3月期 15,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,075	△311	△149	2,644
22年3月期	1,240	△244	△49	2,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	48	—	0.3
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	48	21.1	0.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		9.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,460	5.0	330	—	400	—	260	—	26.83
通期	11,300	△2.1	700	27.0	830	76.6	500	117.2	51.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	10,095,800 株	22年3月期	10,095,800 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	405,733 株	22年3月期	401,820 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	9,692,283 株	22年3月期	9,694,739 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,660	5.5	275	—	338	—	187	—
22年3月期	9,154	△14.1	△99	—	△93	—	△124	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	19.32	—
22年3月期	△12.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,615	15,619	94.0	1,611.93
22年3月期	16,563	15,443	93.2	1,593.15

(参考) 自己資本 23年3月期 15,619百万円 22年3月期 15,443百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,580	0.6	220	—	300	—	180	—	18.57
通期	9,500	△1.7	520	88.7	680	100.9	400	113.6	41.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) 生産、受注及び販売の状況	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府による経済政策などを背景に企業収益が改善するなど、一部で景気回復の兆しも見られましたが、雇用情勢や所得環境が引き続き低迷するなかで、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。また、去る3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な地震・津波被害をもたらすとともに、福島第一原発事故に伴い電力供給の不安や風評被害が生じるなど、わが国経済全体に深刻な影響を及ぼしております。

当業界におきましては、過去最大規模の住宅ローン減税等の税制措置や、環境配慮型住宅の普及促進を目的とした補助金制度の継続に加え、住宅エコポイント制度の導入等の各種施策が追い風となりました。また個人所得や雇用環境も緩やかに改善し、平成22年の新設住宅着工戸数が前年比5.6%増の819千戸（うち持家308千戸同7.5%増）と増加に転じ、持家をはじめとする新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られました。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、木材関連事業では、収納材を中心とする拡販製品の販売強化を図り、一戸当たり売上高の増加に努めて参りました。製造部門では、製品加工の集約化、効率化、内製化を含む生産体制の整備を図りコストダウンを実施しました。電線関連事業では、大型物件を含む建設物件の大幅な減少による競争激化のなか、提案営業の強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,541百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益551百万円（前年同期は営業損失51百万円）、受取賃貸料、為替差損、持分法による投資損失等で、経常利益470百万円（前年同期は経常利益37百万円）、当期純利益230百万円（前年同期は当期純損失221百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(木材関連事業)

当セグメントでは、拡販製品である収納材アートランバーをはじめ、Vシリーズ（中段・枕棚）の販売増、床材のビートメイプルの安定需要等により、天井材売上高（同0.9%減）、収納材売上高（同8.3%増）となりました。この結果、当セグメントの業績は、売上高9,679百万円（同5.6%増）、セグメント利益521百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

(電線関連事業)

当セグメントでは、低水準で推移する官庁物件、民需物件及び価格もデフレ傾向が続くなか、小口物件の獲得に努めました。この結果、当セグメントの業績は売上高1,861百万円（同6.2%増）、セグメント利益29百万円（前年同期はセグメント損失54百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

今後のわが国の経済情勢は、国の追加経済対策などを背景として一部で景気の持ち直しが進みつつありましたが、東日本大震災により企業活動や個人消費が大きく打撃を受け、その復興には長期間を要するものと考えられます。このような状況のなか、当社グループは、原価の低減や経費の削減ならびに採算重視の営業展開に継続的に取り組むとともに、販売・生産体制の効率向上を推し進めてまいります。

次期は、連結売上高11,300百万円（同2.1%減）、営業利益700百万円（同27.0%増）、経常利益830百万円（同76.6%増）、当期純利益500百万円（同117.2%増）になるものと予想しております。

なお、震災の影響が懸念されますが、今後の景気動向が不透明なこともあり、その影響は業績予想には織り込んでおりません。

今後、業績への重大な影響が見込まれる場合は速やかに開示いたします。

セグメントの次期の見通しは次のとおりであります。

(木材関連事業)

住宅業界におきましては、震災により損壊した生産設備、住宅などを再建するための復興需要が顕在化することから徐々に持ち直しに向かうことと思われそうですが、先行きは不透明のまま推移すると思われそうです。売上では、安心して使用できる製品の供給にあたり、利益面では原材料の安定供給を推進し、生産体制の充実を図ります。この結果、当セグメントの業績は、売上高9,500百万円（同1.9%減）、セグメント利益660百万円（同26.6%増）になるものと予想しております。

(電線関連事業)

震災の影響による材料不足が懸念されるなか、厳しい環境での営業展開となる見込みです。引続き顧客のニーズに対応できる提案営業推進に努め、地域密着型企業へと変化してゆく所存であります。この結果、当セグメントの業績は、売上高1,800百万円（同3.3%減）、セグメント利益40百万円（同35.2%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産の額が17,529百万円となり、前連結会計年度末と比べ86百万円の増加となりました。主な要因は、投資不動産の増加1,072百万円、現金及び預金の増加578百万円、建物及び構築物の減少581百万円、土地の減少579百万円、原材料及び貯蔵品の減少549百万円等によるものです。

負債につきましては、負債合計の額が1,782百万円となり、前連結会計年度末と比べ109百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加180百万円、未払法人税等の増加133百万円、未払金の減少113百万円、短期借入金の減少100百万円等によるものです。

純資産につきましては、純資産合計の額が15,746百万円となり、前連結会計年度末と比べ195百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加181百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ581百万円増加し、当連結会計年度末には、2,644百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1,075百万円（同13.3%減）となりました。

これは、主に減少要因として、売上債権の増加額442百万円、また、増加要因としては、たな卸資産の減少額461百万円、税金等調整前当期純利益431百万円、減価償却費377百万円、仕入債務の増加額189百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は311百万円（同27.6%増）となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出126百万円、投資不動産の取得による支出85百万円、有形固定資産取得による支出73百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は149百万円（同204.2%増）となりました。

これは、主に短期借入金返済による支出100百万円、配当金の支払額48百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部保留とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟について

当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円、平成19年6月4日に594,649千円の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟、第二次訴訟ともに係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。これに関連して当社はクレーム補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟及び第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。平成21年12月17日に東京地方裁判所よりのミサワホーム株式会社に対し、1,964千円の支払いを命ずる第一次訴訟の判決の言い渡しを受けました。当社といたしましては、速やかに東京高等裁判所へ控訴の手续を行い、本判決の是正を求めていく方針であります。

また、同時に東京地方裁判所は、第一次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額3,274千円の全額を大日本印刷株式会社の負担とする判決を下しております。これに伴い当社はミサワホーム株式会社より拡張請求されている損害賠償金額を、大日本印刷株式会社へ拡張請求することといたしました。

なお、当連結会計年度において請求拡張の申立てを受けた2,430,834千円（第一次請求拡張、平成20年4月17日）に対する一部弁済として、特別損失10,000千円を計上しております。

さらに、平成22年8月3日に請求拡張の申立てとして2,430,834千円から2,491,767千円へ増額する第二次請求拡張を受けました。この申立ての請求拡張は、第一次請求拡張以降ミサワホーム株式会社が補修工事対応を進めており、平成22年2月28日時点での補修工事対応状況を反映した損害賠償の請求であります。しかしながら、平成22年9月14日にミサワホーム株式会社作成の対象物件のリストに誤りがあった等の理由により、損害賠償請求額を2,467,490千円とする減縮申立てを受けました。

平成23年3月3日に東京地方裁判所より、ミサワホーム株式会社に対し、1,234,477千円の支払いを命ずる第二次訴訟の判決の言い渡しを受けました。この判決は、上記の減縮された損害賠償請求額2,467,490千円の内、顕在化したものの一部が対象となり、将来請求分等の予備的請求を棄却されたものとなっております。当社といたしましては、速やかに東京高等裁判所へ控訴の手续を行い、本判決の是正を求めていく方針であります。

また、同時に東京地方裁判所は、第二次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額1,234,477千円の全額と、当連結会計年度に行った一部弁済の10,000千円を大日本印刷株式会社の負担とする判決を下しております。

なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。

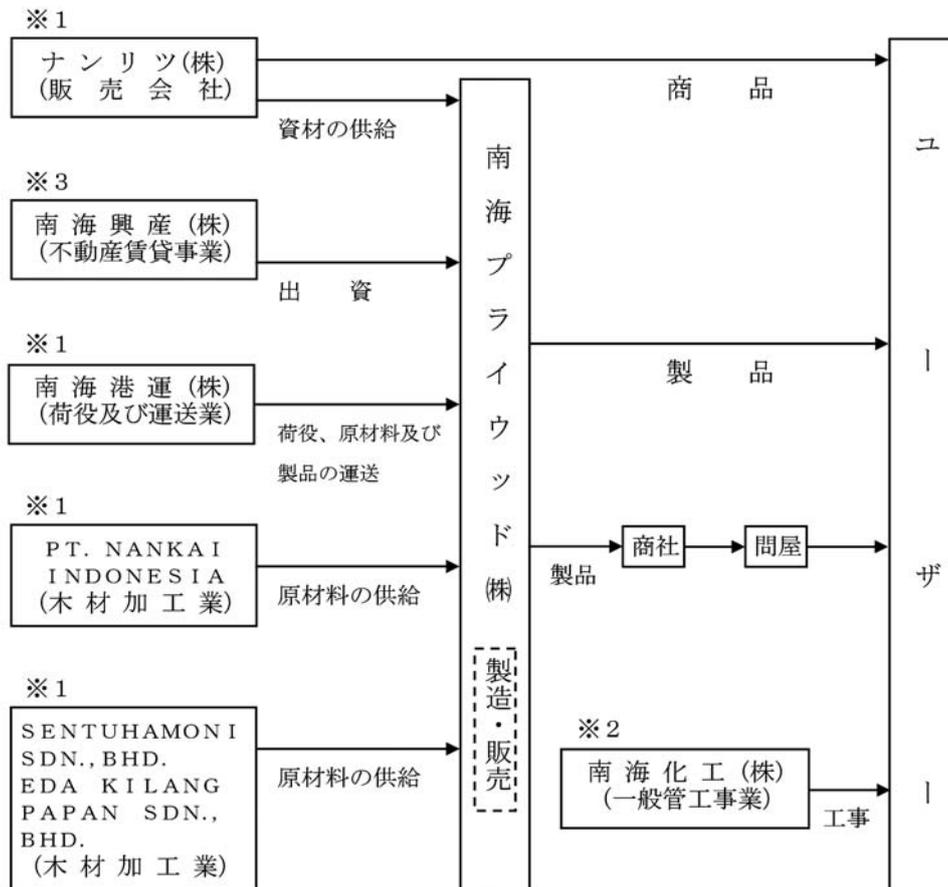
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成22年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」についてセグメント情報を開示しております。

セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) SENTUHAMONI SDN., BHD. (注) EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. (注) PT. NANKAI INDONESIA
電線関連事業	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

(注) SENTUHAMONI SDN., BHD. 及びEDA KILANG PAPAN SDN., BHD. は、平成22年1月の取締役会において解散の決議をし、清算手続き中であります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 その他の関係会社

3. 経営方針

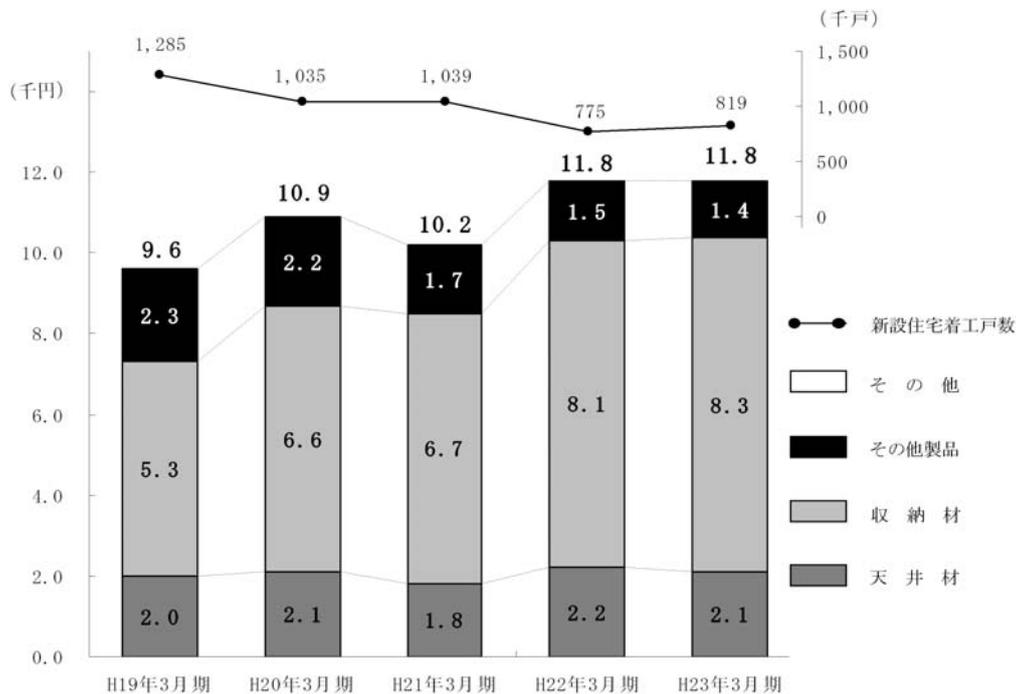
(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である現地子会社ならびに協力工場に対して技術的援助をおこない、安定的な調達を実現してまいります。また、環境問題につきましては、現地の規制強化にともない植林事業への投資を実施いたしております。今後も市場ニーズを先取りしたオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装メーカーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷化においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は、将来において大きく増加することは期待できません。また、これまでの主力製品であった天井材は和室減少の流れにより売上高は微減を続けています。このような状況のもと「収納材のトップメーカーを目指す。」を方針としてかかげ、お客様の真のニーズをつかんだ製品開発を行い、安全性と真の価値を追求した満足度の高い製品を創造し、住文化の発展向上に努めていくことにより収納材トップメーカーの実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理および法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組みます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④集合住宅の受注拡大 ⑤住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,073,187	2,651,851
受取手形及び売掛金	3,969,928	4,337,414
商品及び製品	668,051	701,782
仕掛品	546,963	550,073
原材料及び貯蔵品	1,432,186	882,433
繰延税金資産	202,384	89,654
デリバティブ債権	—	31,629
その他	194,248	121,677
貸倒引当金	△69,257	△8,364
流動資産合計	9,017,691	9,358,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,490,871	5,436,255
減価償却累計額	△4,646,540	△4,173,329
建物及び構築物（純額）	1,844,330	1,262,926
機械装置及び運搬具	6,796,722	6,645,001
減価償却累計額	△6,154,406	△6,160,474
機械装置及び運搬具（純額）	642,316	484,527
工具、器具及び備品	392,704	380,760
減価償却累計額	△348,251	△341,539
工具、器具及び備品（純額）	44,453	39,220
土地	4,498,429	3,918,461
建設仮勘定	34,783	564
有形固定資産合計	7,064,313	5,705,699
無形固定資産		
その他	125,821	209,191
無形固定資産合計	125,821	209,191
投資その他の資産		
投資有価証券	596,474	532,827
長期貸付金	—	97,316
投資不動産	—	1,606,446
減価償却累計額	—	△533,852
投資不動産（純額）	—	1,072,593
その他	638,502	614,794
貸倒引当金	△403	△61,547
投資その他の資産合計	1,234,573	2,255,985
固定資産合計	8,424,708	8,170,877
資産合計	17,442,400	17,529,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	803,917	984,382
短期借入金	100,000	—
未払金	342,882	229,609
未払費用	63,840	70,425
未払法人税等	14,723	148,679
未払消費税等	82,988	73,465
賞与引当金	93,386	121,281
デリバティブ債務	91,951	—
環境対策引当金	—	4,708
その他	68,363	18,787
流動負債合計	1,662,054	1,651,338
固定負債		
繰延税金負債	41,949	1,506
退職給付引当金	149,101	79,124
役員退職慰労引当金	10,140	10,140
資産除去債務	—	12,226
その他	28,775	28,383
固定負債合計	229,965	131,380
負債合計	1,892,020	1,782,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	11,833,606	12,015,357
自己株式	△127,957	△129,080
株主資本合計	15,692,568	15,873,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,891	△35,222
繰延ヘッジ損益	△55,079	18,946
為替換算調整勘定	△126,047	△134,718
その他の包括利益累計額合計	△178,235	△150,994
少数株主持分	36,046	24,108
純資産合計	15,550,380	15,746,310
負債純資産合計	17,442,400	17,529,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	10,918,902	11,541,243
売上原価	7,787,528	7,803,502
売上総利益	3,131,374	3,737,740
販売費及び一般管理費		
発送運賃	765,736	754,597
報酬及び給料手当	1,045,954	1,012,303
賞与引当金繰入額	51,513	65,527
退職給付費用	37,910	46,017
旅費及び交通費	214,752	220,570
諸経費	—	351,075
減価償却費	120,922	95,701
試験研究費	53,779	52,102
その他	892,536	588,793
販売費及び一般管理費合計	3,183,105	3,186,689
営業利益又は営業損失(△)	△51,731	551,051
営業外収益		
受取利息	17,034	16,384
受取配当金	10,338	10,515
受取賃貸料	87,597	93,255
その他	33,761	34,759
営業外収益合計	148,732	154,915
営業外費用		
支払利息	1,680	430
持分法による投資損失	52,334	86,778
為替差損	2,845	90,565
賃貸費用	—	56,572
その他	2,290	1,546
営業外費用合計	59,150	235,893
経常利益	37,849	470,073
特別利益		
前期損益修正益	14,308	—
固定資産売却益	3,175	18,357
投資有価証券売却益	—	999
貸倒引当金戻入額	18	—
国庫補助金	—	9,983
特別利益合計	17,502	29,340
特別損失		
固定資産売却損	19	2,514
固定資産除却損	4,352	9,002
減損損失	151,138	—
投資有価証券評価損	28,602	—
退職給付制度改定損	—	17,434
訴訟関連損失	—	19,602
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,602
その他	5,191	7,853
特別損失合計	189,304	68,009
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△133,952	431,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	58,629	158,506
法人税等還付税額	—	△800
法人税等調整額	24,318	47,536
法人税等合計	82,947	205,243
少数株主損益調整前当期純利益	—	226,160
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	4,476	△4,060
当期純利益又は当期純損失 (△)	△221,376	230,221

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	226,160
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△38,113
繰延ヘッジ損益	—	74,025
為替換算調整勘定	—	△16,548
その他の包括利益合計	—	19,362
包括利益	—	245,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	257,462
少数株主に係る包括利益	—	△11,938

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,121,000		2,121,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,121,000		2,121,000
資本剰余金				
前期末残高		1,865,920		1,865,920
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,865,920		1,865,920
利益剰余金				
前期末残高		12,103,465		11,833,606
当期変動額				
剰余金の配当		△48,482		△48,469
当期純利益又は当期純損失(△)		△221,376		230,221
当期変動額合計		△269,859		181,751
当期末残高		11,833,606		12,015,357
自己株式				
前期末残高		△127,272		△127,957
当期変動額				
自己株式の取得		△685		△1,123
当期変動額合計		△685		△1,123
当期末残高		△127,957		△129,080
株主資本合計				
前期末残高		15,963,113		15,692,568
当期変動額				
剰余金の配当		△48,482		△48,469
当期純利益又は当期純損失(△)		△221,376		230,221
自己株式の取得		△685		△1,123
当期変動額合計		△270,544		180,628
当期末残高		15,692,568		15,873,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,065	2,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,173	△38,113
当期変動額合計	△40,173	△38,113
当期末残高	2,891	△35,222
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△111,763	△55,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,684	74,025
当期変動額合計	56,684	74,025
当期末残高	△55,079	18,946
為替換算調整勘定		
前期末残高	△233,709	△126,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,661	△8,670
当期変動額合計	107,661	△8,670
当期末残高	△126,047	△134,718
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△302,407	△178,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,172	27,240
当期変動額合計	124,172	27,240
当期末残高	△178,235	△150,994
少数株主持分		
前期末残高	24,447	36,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,599	△11,938
当期変動額合計	11,599	△11,938
当期末残高	36,046	24,108
純資産合計		
前期末残高	15,685,152	15,550,380
当期変動額		
剰余金の配当	△48,482	△48,469
当期純利益又は当期純損失（△）	△221,376	230,221
自己株式の取得	△685	△1,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,772	15,302
当期変動額合計	△134,772	195,930
当期末残高	15,550,380	15,746,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△133,952	431,404
減価償却費	435,248	377,884
減損損失	151,138	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,510	—
受取利息及び受取配当金	△27,373	△26,900
支払利息	1,680	430
為替差損益(△は益)	75,225	2,801
持分法による投資損益(△は益)	52,334	86,778
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△999
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,156	△15,843
固定資産除却損	4,352	9,002
売上債権の増減額(△は増加)	△586,569	△442,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	911,631	461,158
仕入債務の増減額(△は減少)	161,780	189,366
差入保証金の増減額(△は増加)	△8,281	△20,554
その他	264,051	21,291
小計	1,285,600	1,073,490
利息及び配当金の受取額	27,797	27,789
利息の支払額	△1,674	△648
法人税等の支払額	△71,255	△25,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,240,467	1,075,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,205	△6,704
定期預金の払戻による収入	6,000	9,607
有形固定資産の取得による支出	△158,110	△73,516
有形固定資産の売却による収入	5,863	29,430
無形固定資産の取得による支出	△46,022	△126,656
投資有価証券の取得による支出	△3,500	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
投資不動産の取得による支出	—	△85,685
貸付けによる支出	△193,250	△410,000
貸付金の回収による収入	154,512	351,050
その他	△657	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,369	△311,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△685	△1,123
配当金の支払額	△48,488	△48,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,173	△149,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,896	△32,519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	951,821	581,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,959	2,062,780
現金及び現金同等物の期末残高	2,062,780	2,644,348

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ㈱、南海港運㈱、SENTUHAMONI SDN., BHD.、 EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. 及びPT. NANKAI INDONESIA の5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。 従来連結子会社であった南海システム作業㈱は清算し たことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 1社 南海化工㈱ (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 0社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN., BHD.、EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. 及びPT. NANKAI INDONESIAの決 算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会 社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算 定)を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～8年 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ㈱、南海港運㈱、SENTUHAMONI SDN., BHD.、 EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. 及びPT. NANKAI INDONESIA の5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)</p>
<p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年 7 月 31 日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社は、平成12年 4 月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。</p> <p>なお、平成12年 3 月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p>	<p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年12月に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として17,434千円計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$支払金額の範囲内で、一定量のUS\$を月々購入することとしており、購入したUS\$は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 9年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ161千円減少し、税金等調整前当期純利益は、11,763千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「訴訟関連損失」(当連結会計年度は5,191千円)は、当連結会計年度では特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」は重要性が増加したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額」は5,620千円です。前連結会計年度において区分掲記しておりました「訴訟関連損失」(当連結会計年度は5,191千円)は、当連結会計年度では金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「諸経費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「諸経費」は、259,813千円です。前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「訴訟関連損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「訴訟関連損失」は、5,191千円です。当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																										
<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">492,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,565,254千円</td> </tr> </table> <p>(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">29,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,088千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 40,000千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円(第一次訴訟)、平成19年6月4日に594,649千円(第二次訴訟)の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟の係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。この請求拡張額は、現実に損害が発生していない将来請求分が大半であるため、ミサワホーム株式会社より証拠提出はなされておらず、そのために第二次訴訟は進行が中断した状態となっております。これに関連して当社はクレームの補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟および第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。</p> <p>当社としましては、当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。</p> <p>平成21年12月17日に東京地方裁判所より、ミサワホーム株式会社に対し、1,964千円の支払いを命ずる第一次訴訟の判決の言い渡しを受けました。当社といたしましては、速やかに東京高等裁判所へ控訴の手続きを行い、本判決の是正を求めていく方針であります。</p>	建物及び構築物	492,134千円	土地	1,073,119千円	計	1,565,254千円	買掛金	10,060千円	未払消費税等	29,027千円	計	39,088千円	<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <p>(1) 輸入資材の関税・消費税の納期限延長に関して、担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">463,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537,036千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">22,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,820千円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業保証金として担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,221千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 50,000千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円(第一次訴訟)、平成19年6月4日に594,649千円(第二次訴訟)の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟、第二次訴訟ともに係争中でありませす。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てが行われております。これに関連して当社はクレーム補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟及び第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。</p> <p>平成21年12月17日に東京地方裁判所より、ミサワホーム株式会社に対し、1,964千円の支払いを命ずる第一次訴訟の判決の言い渡しを受けました。当社といたしましては、速やかに東京高等裁判所へ控訴の手続きを行い、本判決の是正を求めていく方針であります。</p> <p>また、同時に東京地方裁判所は、第一次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額3,274千円の全額を大日本印刷株式会社の負担とする判決を下しております。これに伴い当社はミサワホーム株式会社より拡張請求されている損害賠償金額を、大日本印刷株式会社へ拡張請求することといたしました。</p>	建物及び構築物	463,916千円	土地	1,073,119千円	計	1,537,036千円	買掛金	7,641千円	未払消費税等	22,179千円	計	29,820千円	投資有価証券	22,221千円
建物及び構築物	492,134千円																										
土地	1,073,119千円																										
計	1,565,254千円																										
買掛金	10,060千円																										
未払消費税等	29,027千円																										
計	39,088千円																										
建物及び構築物	463,916千円																										
土地	1,073,119千円																										
計	1,537,036千円																										
買掛金	7,641千円																										
未払消費税等	22,179千円																										
計	29,820千円																										
投資有価証券	22,221千円																										

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>また、同時に東京地方裁判所は、第一次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額3,274千円の金額を大日本印刷株式会社の負担とする判決を下しております。これに伴い当社はミサワホーム株式会社より拡張請求されている損害賠償金額を、大日本印刷株式会社へ拡張請求することといたしました。</p> <p>なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円</p>	<p>なお、当連結会計年度において請求拡張の申立てを受けた2,430,834千円(第一次請求拡張、平成20年4月17日)に対する一部弁済として、特別損失10,000千円を計上しております。</p> <p>さらに、平成22年8月3日に請求拡張の申立てとして2,430,834千円から2,491,767千円へ増額する第二次請求拡張を受けました。この申立ての請求拡張は、第一次請求拡張以降ミサワホーム株式会社が補修工事対応を進めており、平成22年2月28日時点での補修工事対応状況を反映した損害賠償の請求であります。しかしながら、平成22年9月14日にミサワホーム株式会社作成の対象物件のリストに誤りがあった等の理由により、損害賠償請求額を2,467,490千円とする減縮申立てを受けました。</p> <p>平成23年3月3日に東京地方裁判所より、ミサワホーム株式会社に対し、1,234,477千円の支払いを命ずる第二次訴訟の判決の言い渡しを受けました。この判決は、上記の減縮された損害賠償請求額2,467,490千円の内、顕在化したものの一部が対象となり、将来請求分等の予備的請求を棄却されたものとなっております。</p> <p>当社といたしましては、速やかに東京高等裁判所へ控訴の процедуруを行い、本判決の是正を求めていく方針であります。</p> <p>また、同時に東京地方裁判所は、第二次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額1,234,477千円の全額と、当連結会計年度に行った一部弁済の10,000千円を大日本印刷株式会社の負担とする判決を下しております。</p> <p>なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">53,779千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 3,175千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 19千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 2,085千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 502千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 1,107千円</p> <p style="text-align: right;">撤去費用 657千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,352千円</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県 高松市</td> <td style="text-align: center;">電線関連事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業別にグルーピングを行い、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループに分類し、賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の電線関連事業用資産の市場における評価額が減少したことより、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(151,138千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物17,947千円及び土地133,190千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.4%で割引いて算定しております。</p> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23,037千円</p>	場所	用途	種類	香川県 高松市	電線関連事業用資産	建物及び土地	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">52,102千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 7,674千円</p> <p style="text-align: right;">土地 10,683千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 18,357千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 2,017千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 497千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,514千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 7,854千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 639千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 196千円</p> <p style="text-align: right;">撤去費用 312千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 9,002千円</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,157千円</p>
場所	用途	種類					
香川県 高松市	電線関連事業用資産	建物及び土地					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△97,204千円
少数株主に係る包括利益	11,599
計	△85,604

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△40,173千円
繰延ヘッジ損益	56,684
為替換算調整勘定	114,784
計	131,295

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	399	2	—	401
合計	399	2	—	401

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	48,482	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	48,469	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	401	3	—	405
合計	401	3	—	405

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	48,469	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	48,450	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,073,187千円	現金及び預金勘定 2,651,851千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 10,406千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 7,502千円
現金及び現金同等物 <u>2,062,780千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,644,348千円</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	木材関連事業	電線関連事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,165,979	1,752,923	10,918,902	—	10,918,902
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,247	3,247	(3,247)	—
計	9,165,979	1,756,170	10,922,149	(3,247)	10,918,902
営業費用	9,163,611	1,810,269	10,973,881	(3,247)	10,970,633
営業利益又は営業損失 (△)	2,367	△54,099	△51,731	—	△51,731
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	17,223,748	1,016,250	18,239,998	(797,598)	17,442,400
減価償却費	421,575	13,672	435,248	—	435,248
減損損失	—	151,138	151,138	—	151,138
資本的支出	146,054	8,825	154,880	(325)	154,554

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業	電線電気機器

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	日本	インドネシア	マレーシア	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,918,902	—	—	10,918,902	—	10,918,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	768,274	707,432	1,475,706	(1,475,706)	—
計	10,918,902	768,274	707,432	12,394,609	(1,475,706)	10,918,902
営業費用	11,079,599	744,492	614,383	12,438,475	(1,467,841)	10,970,633
営業利益又は営業損失(△)	△160,697	23,782	93,049	△43,865	(7,865)	△51,731
II 資産	16,609,911	1,351,926	226,776	18,188,614	(746,214)	17,442,400

(注) 1. 区分は国別によっております。

2. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

3. 当連結会計年度より、全セグメントの売上高合計に占める「日本」の割合が90%以下となったため、所在地別セグメント情報を記載しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」及び「電線関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」においては、天井材、収納材、床材等の製造及び販売を行っております。「電線関連事業」においては、電線、電気機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	木材関連	電線関連	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	9,165,979	1,752,923	10,918,902	—	10,918,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,247	3,247	△3,247	—
計	9,165,979	1,756,170	10,922,149	△3,247	10,918,902
セグメント利益又は損失 (△)	5,615	△57,346	△51,731	—	△51,731
セグメント資産	17,223,748	1,016,250	18,239,998	△797,598	17,442,400
その他の項目					
減価償却費	421,575	13,672	435,248	—	435,248
減損損失	—	151,138	151,138	—	151,138
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	146,054	8,825	154,880	△325	154,554

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	木材関連	電線関連	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	9,679,529	1,861,714	11,541,243	—	11,541,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,677	3,677	△3,677	—
計	9,679,529	1,865,391	11,544,921	△3,677	11,541,243
セグメント利益	521,443	29,607	551,051	—	551,051
セグメント資産	17,090,642	1,192,682	18,283,325	△754,296	17,529,029
その他の項目					
減価償却費	373,959	7,466	381,425	—	381,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,360	898	208,259	—	208,259

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△797,598	△754,296
合計	△797,598	△754,296

その他の項目

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△325	—
合計	△325	—

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	天井材	収納材	電線関連	その他製品	合計
外部顧客への売上高	1,696,583	6,817,444	1,861,714	1,165,500	11,541,243

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	2,829,642	木材関連事業
丸紅建材株式会社	1,912,362	木材関連事業
三井住商建材株式会社	1,875,653	木材関連事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,600.41円	1株当たり純資産額 1,622.51円
1株当たり当期純損失金額(△) △22.83円	1株当たり当期純利益金額 23.75円
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益及び当期純損失(△) (千円)	△221,376	230,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△) (千円)	△221,376	230,221
期中平均株式数(千株)	9,694	9,692

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動
- ・新任監査役候補
(常勤) 監査役 田井 雅士 (現 顧問)
 - ・退任予定監査役
(常勤) 監査役 高松 幸雄 (現 税理士)
- ③ 就任予定日
平成23年6月23日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位：千円)

部門	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		対前連結会計年度 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
木材関連事業		%		%	
天井材	1,712,533	15.7	1,696,583	14.7	△15,950
収納材	6,293,161	57.6	6,817,444	59.0	524,283
その他製品	1,148,829	10.5	1,146,087	9.9	△2,742
その他	11,454	0.1	19,413	0.2	7,959
計	9,165,979	83.9	9,679,529	83.8	513,549
電線関連事業	1,756,170	16.1	1,865,391	16.2	109,221
小計	10,922,149	100.0	11,544,921	100.0	622,771
内部売上高又は振替高	(3,247)	-	(3,677)	-	(430)
合計	10,918,902	-	11,541,243	-	622,341

② 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。